

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況【output・input】		成果分析【outcome】	
				目標指標の内容	目標の基準値	目標達成時期	目標値	目標達成のための具体的方法	【現状】	【ギャップと対策】	①達成値・実績値	②取組・行動内容	③目標達成による成果
				(何を)	(目標設定時の状態・比較実績)	(いつまでに)	(どの水準までどうする・達成後の状態)	(具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	下期(10月～3月)に向けた課題と取組の予定(具体的活動・行動)	(目標の達成状況・現在の状態)	(目標達成のために行った取組・行動)	(目標の達成による効果、目標達成できなかった事由)
業務改善取組	総務課	業務改善に向けた職員からのアイデア募集	B	業務に対する職員提案の反映	年1回消防職員委員会への意見提出	通年	意見の随時募集機会の設定 職場環境、執務の改善	・アイデア提案書の作成と随時募集 ・消防本部内での検討協議 (課長、月例連絡会議等)	・アイデア提案書作成し、表彰制度を設け提案募集開始(4月) 上半期提案4件 ・提案4件を課長会で協議、月例会議に報告のうえ、3件採用し表彰	・随時募集の継続 ・提案しやすい環境づくり ・提案の集約、次年度消防職員委員会へ提出の検討	・アイデア提案書 上半期提案 4件 下半期提案 1件(3/9現在) ・提案5件中4件を採用し表彰	・随時募集の継続 ・採用された提案の表彰 ・最優秀提案者への表彰実施	・すぐ出来ることから諸課題の検討が必要なことまで多岐に亘る提案があり、職員の業務等改善に向けた意識高揚への一助となっている。
重点取組①	総務課	分署庁舎建設の推進	A	①南分署(仮称)建設に向けた手続き ②西分署(仮称)建設に向けた手続き	①候補地の決定 ②建設地域の決定	年度末まで	①地質調査、測量設計、基本設計(造成)、実施設計(造成)の実施 ②候補地の決定	①地権者了承のうえ ・測量・造成設計業務委託契約(6/20) ・基本設計業務委託契約(6/27) ・不動産鑑定業務委託契約(9/12) ・地質調査業務委託契約(9/21) ・事業認定関係書類作成中(県建設部用地班協議4月) ② ・建設候補地の視察、現地確認(8月) ・関係部局から上下水道敷設状況確認	①土地収用法に係る事業認定と農振除外手続きの完了 ・事前説明会、認定申請、事業認定、農振除外(年度末) ・土地売買価格の決定(11月)、税務署協議(年度末) ②候補地の決定(年度末) ・消防本部内での検討 ・政策会議 ・関係団体との調整(消防議連、消防団理事会、地域づくり協議会等)	① ・測量・造成設計業務委託完了(1/31) ・基本設計業務委託完了(12/16) ・地質調査業務委託完了(12/9) ・不動産鑑定業務委託完了(10/14) ・事業認定関係書類提出(12/20) ・土地売買価格の決定 ② ・市長、副市長との建設候補地協議検討 ・建設候補地地権者の了承 ・政策会議への建設地の報告	① ・各委託業者と関係部署との協議検討 ・地権者との土地売買価格の交渉 ・土地収用法に基づく事前説明会の開催(11/24) ・事業認定申請書類提出(12/20) ② ・庁舎建設に伴う関係部署職員との現場視察 ・建設地域関係者との協議検討	① ・平成30年度南分署(仮称)庁舎完成に向けた庁舎建設スケジュールの円滑な事業進捗 用地買収、造成工事、実施設計業務委託 ② ・平成29年度からの本格的な西分署(仮称)建設に向けた事業開始 測量・造成設計業務委託、基本設計業務委託、地質調査業務委託、不動産鑑定業務委託、土地収用法事業認定関係書類提出	
重点取組②	総務課	消防力維持向上のための人材育成	B	①消防学校等研修計画の実践 ②自治研修への参加	①H28研修計画 38名 ②H27年度実績 39名	年度末まで	①研修計画 38名(全員) ②39名以上	① ・入校・研修時の職員の人員調整・体制の確保 ② ・研修内容の職員への周知 ・勤務体制の調整	① ・県消防学校入校者 15名 初任教育4名(4月～9月) 消防操法指導員講習3名(5月) 幹部教育2名(7月) 警防科3名(9月～) 救助科3名(9月～) 消防大学校 ・警防科1名(6月～7月) ・救急救命士養成 救命士研修所入所2名(4月～9月) 指導救命士養成研修1名(4月～6月) ・惨事ストレス初級研修1名(6月) ※計画外研修 ・新規採用職員研修4名(4月)	①年度当初の研修計画どおり実施されている状況である。今後も入校・研修に合わせた職員の人員調整、勤務体制の確保に努める。 ・今後の消防学校等研修予定 ・県消防学校 火災調査科3名(10月) 特殊災害科3名(11月) 予防査察科3名(11月～12月) 救急救命4名(1月～2月) ビデオ喉頭鏡追加講習1名(11月) 救急特別講習2名(12月) 消防大学校 上級幹部科1名(1月) ・安全運転中央研修所1名(11月) ※計画外研修 処置拡大追加講習4名(11月～12月) 交通事故違反撲滅研修会(10月)全職員167名 ②自治研修 参加希望者68名 研修枠決定者35名 9月末現在研修修了者15名	①研修計画 38名 ※ほか計画外研修 175名 ②自治研修 35名	※計画外研修 175名 ・新規採用職員研修4名(4月) ・処置拡大追加講習4名(11月～12月) ・交通事故違反撲滅研修会(10月)全職員167名 ②自治研修 ・職員の人員調整、勤務体制の確保 ・人事課との調整	・全職員が消防業務に関する知識ばかりでなく、多種多様な研修の受講により、見聞を広めることで職員が多岐に亘る対応能力の向上が図れた。
重点取組③	総務課	消防団組織改革及び施設整備の充実強化	B	・消防団組織の改革 ・消防団施設整備の充実強化	H28年3月 第1回検討委員会実施 ・各消防団からの要望 ①増田消防団 第4分団 3部6班 ⇒ 2部6班 ②雄物川消防団 小型ポンプ 39台⇒24台 ③大森消防団 第3分団 横沢班と極楽寺班を統合 ④山内消防団 第2分団 2・3部統合	年度末	第1次消防団改革計画の作成	・平成27年度に検討委員会へ提出された意見の消防本部内での検討と改革計画資料の作成(9月まで) ・消防団組織の第2回検討委員会、検討部会、作業部会による検討(9月頃) ・関係部課との調整協議	・第1次消防団改革計画(案)作成(9月) (雄物川消防団地区統合案) ・増田、大森、山内消防団統合案は各団の実情に合わせた時期による運用開始を了承(4月理事会)	・第1次消防団改革計画(案)の決定 政策会議(10月) 関係団体との調整(消防議連、消防団理事会等) 29年度実施計画に基づく予算化	・第1次消防団改革計画の作成(雄物川消防団地区統合案、増田、大森、山内消防団の地区内一部統合計画) ・費用弁償増額のための条例改正案の提出(長時間の災害出動に対する費用弁償増額) ・消防団組織の検討部会、作業部会による検討に基づく第2回検討委員会の実施(3月)	・平成27年度に検討委員会へ提出された意見の消防本部内での検討と改革計画資料の作成(9月まで) ・増田、大森、山内消防団統合案は各団の実情に合わせた時期による運用開始を了承(4月理事会) ・第1次消防団改革計画作成(雄物川消防団地区統合案) 政策会議了承(10月) 関係団体への説明・調整(消防議連、消防団理事会等) 29年度実施計画に基づく予算化 ・第一次改革計画の了承、平成29年度予算化により、当該地区における小型ポンプ等の有効活用及び適正配置など団員自らの検討・検証に基づいた健全な消防団組織の構築に向けた方向性が定まった。	
業務改善取組	警防課	業務の管理	B	業務の共有	業務内容に偏りがある	通年	業務の優先順位を明確にし、遅延や対応の不備をなくす	週初め事務の進捗状況、課題報告と解決に向けたミーティングを行い課内全員で業務にあたる	課内の情報共有ミーティングを実施している。	各書類の管理方法を再検討し業務の停滞をなくす。	業務内容の偏りが緩和となる。	朝礼終りで、業務内容と進捗状況を確認している。	報告書類の期日間際の提出がなくなった。

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況【output・input】		成果分析【outcome】	
				目標指標の内容	目標の基準値	目標達成時期	目標値	目標達成のための具体的方法	【現状】	【ギャップと対策】	①達成値・実績値	②取組・行動内容	③目標達成による成果
				(何を)	(目標設定時の状態・比較実績)	(いつまでに)	(どの水準までどうする・達成後の状態)	(具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	下期(10月～3月)に向けた課題と取組の予定(具体的活動・行動)	(目標の達成状況・現在の状態)	(目標達成のために行った取組・行動)	(目標の達成による効果、目標達成できなかった事由)
重点取組①	警防課	現場対応能力の向上と消防団との連携	B	①災害現場での安全管理と指揮能力の向上 ②各車両の機関員養成 ③消防団員への研修	①指揮隊運用訓練 H27実績 39名 ②機関員養成講習 H27実績 37名 ③消防団員教養講習・機関員講習実施 ・新人団員研修実施	年度末まで	①現場指揮者対象職員 54名 ②機関員養成講習者 31名 ③消防団員教養講習の実施 2回	①火災現場指揮活動に必要な基礎訓練の実施 ②各所属の地水利把握を含めた機関員養成講習を5月から実施 ③消防団幹部研修者から講習の実施や指揮隊との合同訓練を実施	①指揮隊運用訓練(地域防災訓練と合同で実施) 14名 ②機関員養成 19名養成 ③指揮隊・消防団合同訓練 4回実施 横手消防団教養講習 1回実施	①新しく現場指揮を担当する職員への訓練を計画する。 ②大型車両、特殊車両機関員養成を実施する。 ③小型ポンプ運用及び整備の講習会を計画する。	①指揮隊運用訓練実施者 30名 ②機関員養成講習者 33名 ③横手市8消防団教養講習 1回(新人団員及び機関員講習の同時開催) 指揮隊・消防団合同訓練 4回実施 横手消防団教養講習 1回実施	①分署の当直長に対して指揮隊訓練を実施した。 ②機関員養成講習の中から救急車機関員資格認定を行った。 ③機関員講習へ冬期間の小型ポンプ指揮隊・消防団合同訓練 4回実施 横手消防団教養講習 1回実施	①指揮隊の対応能力のスキルアップに繋がった。 ②各分署の機関員不足を改善した。 ③前年度より小型ポンプの点検不備や故障が減った。
重点取組②	警防課	消防施設整備計画	B	①車両の更新計画 ②消防水利の整備計画 ③消防団施設の適正配置計画	H27年実績 ・車両更新 2台 ・防火貯水槽 2基設置 ・消防団ポンプ置場 3棟新築 ・小型ポンプ等 11台更新	年度末まで	①消防ポンプ車1台更新 指揮車1台更新 ②防火貯水槽 3基設置 ③消防団ポンプ置場 2棟新築 小型ポンプ等10台更新	①更新スケジュールはFM計画、総合計画に基づいて実施する ②無水利地区を重点に調査し設置地区を決定する ③消防団組織検討委員会の意見を反映させ施設を整備する	①車両更新計画とおり契約実施 ②水利整備計画とおり防火水槽3基の契約実施 ③消防団施設計画とおり契約実施	①更新車両の運用訓練計画を作成する。 ②工期延長に向けて関係部署と調整する。 ③来年度の施設整備配置に向け調査する。	①消防ポンプ車1台更新(11/22)指揮車1台更新(2/27) ②防火貯水槽 3基設置 ③消防団ポンプ置場2棟新築 小型ポンプ7台(11/30) 小型ポンプ付積載車2台・積載車1台更新(2/17)	①受注業者と念入りな打合せを行った。 ②防火貯水槽の設置場所が民地であったものについては、工期延長に対して所有者へ十分な説明を行い理解を得た。 ③消防団員が使用しやすい仕様とした。	①災害対応に向け資器材が充実した。 ②平鹿地域の水利不足が緩和された。 ③消防団の資器材が充実した。
重点取組③	警防課(救急)	救急業務の高度化と安全運用	A	①安全・確実・迅速な救急搬送体制の継続 ②応急手当講習会の普及 ③救急隊員の再教育	①昨年度救急搬送事故0件 ②昨年度8校実施 ③指導救命士による指導(昨年度28回実施)	年度末まで	①救急搬送事故0件の継続 ②市内小中学校(24校全校)の応急手当講習会の実施 ③研修計画に基づいた指導救命士の指導(30回以上)	①各種安全マニュアルの遵守とそれに基づいた訓練の実施(計画による) ②教育委員会と連携調整し、実施する ③病院実習や指導救命士の巡回指導を含めた訓練指導を実施する	①救急搬送事故 0件 ②市内小中学校教諭への救命講習 4校が実施 ③訓練指導実施回数 14回	①救急搬送無事故継続に向けた訓練計画作成と実施。 ②市内小中学校の救命講習未実施校へ冬休みに向けた実施への働きかけ実施。 ③研修計画に基づき訓練指導の継続。	①救急搬送事故 0件継続 ②市内小中学校(24校全校)の応急手当講習会 15校実施 ③研修計画に基づいた指導救命士の指導 18回実施	①救急車の機関員養成講習で新たに認定された職員への教育で安全運転の意識を高めた訓練を各救急隊が実施した。 ②市内24の小中学校へ教職員の救命講習実施に向け勧誘を行い実施に結びつけた。 ③各ブロックにて救命士による指導を行った。また、ブロック合同訓練時の機会にあわせて指導を行った。	①救急搬送時の処置事故を含め交通事故についても無事故を達成。 ②小中学校24校の教職員への救命講習は学校側の行事等の都合により9校が未実施で今年度達成率約63%となった。 ③各分署の行事や指導救命士の業務多忙もあり60%の達成にとどまったが、次年度は指導救命士を1名追加養成指導体制の充実を図る。
業務改善取組	予防課	業務効率化	B	書棚等の整理・整頓	①書庫や書棚に保存期限が過ぎた書類が多く、必要な書類が探しにくい。 ②収納スペースがなく机上が乱雑。	通年	①必要な書類を誰でもすぐに取り出せる環境。 ②机上が整理された快適な作業環境。	①要らない物を処分し、収納スペースを確保。 ②色シールで分別し、収納位置を固定する。	①現在、書庫を整理中。 ②新たな収納スペースを確保し、机上の書類を移動した。	①保存期間を過ぎた書類を中心に廃棄し、色シールで分別する。 ②机上の整理状況を定期的に監視する。	①書棚等を整理し、必要な書類をすぐに取り出せる環境を整備した。 ②新たな収納スペースを確保し、机上が整理された。	書棚並びに書庫を整理し保存期間の過ぎた書類を中心に廃棄し、収納スペースを確保した。	①書類を捜す時間が短縮され、業務の効率化が図れた。 ②机上が整理したことで、快適な執務環境が生まれ、業務の効率化が図れた。
重点取組①	予防課	住宅用火災警報器の設置普及	A	住宅用火災警報器の全戸調査	平成27年度までの調査数 17,090世帯(全体の49.6%)	年度末まで	横手市全世帯(100%)を目標とする。	春の火災予防週間に集中的に実施したほか、通常業務で調査を実施。 不在世帯の対策として「不在連絡票」を作成し運用開始した。設置促進リーフレットを6月に全戸配布した。 ○上期までの調査進捗率 市全体約34,400世帯の内、22,500世帯(全体の65.6%)の調査終了。 ※増田、十文字、山内、大雄の各地区調査終了。	横手地区以外は今も終わらず予定。今後は横手地区の調査が課題となる。秋の火災予防週間に集中的に実施するほか、調査終了した署々より職員を動員して年度内の全戸訪問達成に向け調査を推進する。 設置促進の広報も継続実施する。	調査数(平成29年2月末現在) 市全体約34,400世帯の内、27,160世帯(進捗率78.7%) ※横手地区以外は調査終了。	・火災予防週間(春・秋)に集中的に調査を実施したほか、通年通して調査を実施した。また、調査を終了した各署から職員を動員し横手地区の調査に当たった。 ・不在世帯の対策として「不在連絡票」を作成し、調査を実施した。 ・設置促進リーフレットを6月に全戸配布したほか、FMラジオで通年放送するなど広報を実施した。	業務の合間を見て調査を実施したが、思うように調査する時間が取れず、目標に達しなかった。特に1月、2月中は消防水利の除排雪を優先したため調査がほとんど進捗しなかった。 今後早期の目標達成に向け調査を推進する。また、「不在連絡票」を置いてきても回答のない世帯の再調査が課題となる。	
重点取組②	予防課	防火対象物等における防火安全対策の推進	B	防火対象物及び危険物施設の査察	年度査察計画 防火対象物(392施設) 危険物施設(138施設)	年度末まで	年度査察計画の100%実施を目標とする	・月別査察計画を作成し、実施 ・所属間で査察員を遣り繰りし、効率的に実施	年度査察計画で立てた上半期の計画数(防火対象物167施設、危険物127施設)より若干ではあるが目標数を下回る。 今後は、秋の火災予防週間や年末未査察、ホテル・旅館査察並びに通常業務(当直査察)で実施予定。今後は、月別査察計画を立て、所属間で査察員を遣り繰りするなど、計画的に実施する。	査察実績(平成29年2月末現在) ・防火対象物 目標数391施設に対し、388施設(進捗率99.2%) ・危険物施設 目標数138施設に対し、138施設(進捗率100%)	年度査察計画に基づき、月別査察計画を策定し計画的に実施した。また、所属間で査察員を遣り繰りし実施した。 火災予防週間(春・秋)や危険物安全週間、年末立検並びにホテル旅館立検などで集中的に実施したほか、通常業務の中で通年を通し実施した。	今年度、目に見えて違反は正が進んだと感じている。しかし違反対象物が無くなった訳でないで、違反が少しでも解消するよう今後も査察を推進する。	

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況【output・input】		成果分析【outcome】	
				目標指標の内容	目標の基準値	目標達成時期	目標値	目標達成のための具体的方法	【現状】	【ギャップと対策】	①達成値・実績値	②取組・行動内容	③目標達成による成果
				(何を)	(目標設定時の状態・比較実績)	(いつまでに)	(どの水準までどうする・達成後の状態)	(具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	下期(10月～3月)に向けた課題と取組の予定(具体的活動・行動)	(目標の達成状況・現在の状態)	(目標達成のために行った取組・行動)	(目標の達成による効果、目標達成できなかった事由)
業務改善取組	通信指令室	ストレス対策	B	職員のストレス軽減	休息(昼休み)等が充実適正に取れていない。	通年	休息を適正に確保し業務能力低下を防止する。	通信勤務割表に従い交代で休息を取りストレスを軽減する。	交代で休息を取ることでリフレッシュが出来、ストレスの軽減につながっている。	休息時間に119番通報等が輻輳すると、休息が取れないことを懸念していたが、災害事業が発生していない時に交代で休息することし、ストレスの軽減に役立っている。休暇についても勤務体制を考慮しながら、業務能力が低下しないよう取得させ対応する。	交代で休息を取り、リフレッシュしたことで、ストレスの軽減となり、業務能力の低下防止を図った。	災害対応がない場合は、通信勤務割表に従い交代で休息を取り、災害対応時は、災害対応が終了後、休息を順次取った。	体調チェックシートに休息のチェックも合わせて書き込むことで、休息していない職員がないようにしたことにより、心身のリフレッシュ、ストレスの軽減、モチベーションの維持に繋がり、業務能力の低下防止ができた。職員の休暇時は、全員で業務の進捗状況を共有し、「ほう・れん・そう」を徹底し大きなミスもなく業務を遂行できた。
重点取組	通信指令室	確実・迅速な現場対応のための、指令業務の充実強化	A	①通信指令員の育成 ②地図検索装置の整備 ③通信装置の維持管理	①通信訓練の実施(平成27年度実績118回) ②住宅調査の実施(平成27年度実績524世帯) ③通信装置の自主点検の実施(平成27年度実績365回)	年度末まで	①通信訓練 120回 ②住宅調査 530世帯 ③通信装置の自主点検 365回	①通信訓練計画に基づき実施し確実な指令、連絡体制をつくる。 ②住民基本台帳を基に実施し地図を随時最新データに更新する。 ③機器管理表に基づき毎日点検を実施し維持管理する。	①指令、連絡体制については大きなミスもなく通信業務が維持されている。訓練を重ねることにより、新任者(3名)を含めた、指令員全員の災害対応が迅速になってきている。 通信訓練 91回(目標120回 進捗率75%) ②春の火災予防運動期間及び土、日曜日の指令室4名勤務日に重点的に実施。 住宅調査 401世帯(目標530世帯 進捗率75%) ③未実施日なし 通信装置の自主点検 183回(目標365回 進捗率50%)	①119番対応は通報者の立場になって丁寧にかつ迅速、確実に対応できるよう今後も継続的に訓練を実施し通信指令員を育成する。 ②今後も秋の火災予防運動期間等で継続的に実施する。 ③今後も毎日点検を実施し異常の有無を確認する。	①通信訓練 187回(3月2日現在) (目標120回 達成率155%) ②住宅調査 580世帯(3月2日現在) (目標530世帯 達成率109%) ③通信装置の自主点検 336回(3月2日現在) (目標365回 進捗率92%)	①通信訓練計画に基づき、各種災害事業、特異事業を想定し出動指令及び関係機関連絡等の模擬訓練を実施した。 ②住民基本台帳の変更分と地図上の住所番地、世帯主が一致しない箇所や、職員からの新築建物情報を提供してもらい、住宅調査対象箇所とし、春秋の火災予防運動期間及び土、日曜日の指令員4名勤務日に住宅調査を実施。その調査結果を地図上に反映した。 ③早期に機器の異常を把握できるよう、機器管理表に基づき毎日点検を実施。機器の維持管理を継続した。	①災害発生時の対応が後手後手にならないよう、指令員が協力し各事業に対応できた。また、頻度の少ない特異事業に備えることで対応能力が身についた。 ②地図上の世帯主を修正したことにより、119番通報入電時、災害点を迅速確実に把握することができた。 ③使用頻度の少ない機器も自主点検することで、早期に異常を把握できるよう各種機器に精通することができた。
業務改善取組	消防署	情報共有	B	①通常業務における「ホウ・レン・ソウ」の徹底 ②災害現場における活動方針の徹底	①報告・連絡の遅延、書類・簿冊の不備記載 ②情報収集の遅延、錯綜による情報共有の不徹底	通年	①主担当不在時における副担当または担当外職員の対応による遅延防止 ②チーム力による災害対応を行う上で、指示命令の徹底及び公務災害「ゼロ」を目指す	①毎朝のミーティングでのスケジュールの確認及び引き継ぎの徹底。書類の管理及び捺印時の責任の重要性を認識。「目くら判はダメ！」 ②各小隊のミーティング及び実践に即した指示・命令系統の訓練実施	①主担当不在時における業務の遅延等についてはなし。ただし、書類の流れが停滞するときがある。 ②災害対応については、指示命令に即した指示・命令系統の訓練を継続実施。	①毎朝のミーティングでのスケジュールの確認及び引き継ぎ、書類の管理責任等を継続実施。 ②上半期の訓練を検証し、実践に即した指示・命令系統の訓練を継続実施。	①スケジュール管理と情報共有が図られ迅速な対応に繋がっている。 ②訓練での怪我が3件発生したが、実災害対応における指揮命令系統、指揮能力の向上が図られている。	①毎日のスケジュール管理と情報共有、引き継ぎの徹底。 ②現場指揮命令系統、特に第1指揮隊の充実・能力向上を図るための当直長代理クラスの指揮隊訓練の実施。	①来庁者への迅速な対応、円滑な業務引継 ②指揮運用能力、災害現場対応能力の向上
重点取組	消防署	市民に信頼される消防	A	①実災害を想定した訓練の実施 ②安全・確実・迅速な業務の遂行 ③若年職員の教育・指導	①月間・年間訓練計画の策定・実施 ②事故・ミス・怪我の撲滅 ③若年者教育訓練の継続 ・平成27年度の実績 事故 0件 訓練 522回 教育指導 522回 火災検討会 17回	年度末まで	①現場活動後の検証を踏まえた訓練計画・実施(1当務1回・年間365回) ②事故・ミス・怪我 0件 ③1隊員として現場活動できる人材育成	①小隊ごと、現場活動後の検証を踏まえた訓練計画・実施及び全体における火災検討会の開催、検証の実施 ②事故防止・ヒヤリハットの実施、体調チェック・管理及び事故等に対する意識改革 ③当直長級による、月間、上・下半期と長期スパンにおいて、個々の能力・技術の向上に向けた訓練・座学の実施	①月間訓練計画に基づいて248回、火災検討会19回実施。 ②事故防止・ヒヤリハット及び体調チェック・体調管理を毎朝実施。上期事故・ミス0件、訓練怪我1名。 ③月間訓練計画に合わせ、若年職員の教育・指導を248回実施。	①月間訓練計画に基づいて引き続き実施。火災検討会及び救助事業等を含め、事業により継続実施。 ②引き続き、事故防止・ヒヤリハット及び体調チェック・管理体調を毎朝実施。特に冬季における安全対策を強化し、下半期、怪我、事故、ミス0件を目指す。 ③若年職員の教育・指導を今後も継続実施。特に初任科修了職員4名を10月から災害現場に出動させ、実現場で経験を積ませ、年度終わりには、一人前の職員に育てる。	①月間訓練計画に基づく訓練360回、火災検討会等24回実施(2月末現在)。 ②訓練での怪我3件。現場復帰済み。 ③若年者に対する指導継続による育成の充実。	①月間訓練計画に基づく訓練、火災検討会とともに、災害規模により小隊ごとの検討会、署々合同の大規模検討会を実施し、活動方針を徹底。 ②事故防止・ヒヤリハット及び体調チェック・体調管理の毎朝実施。怪我事案の検証に基づく訓練安全管理体制の再徹底、再発防止。 ③若年職員教育指導制度による教育訓練360回(2月現在)。	①災害対応能力の向上 ②安全・確実・迅速な業務の遂行 ③若年職員の教育指導体制の充実による、知識・技術の習熟
業務改善取組	増田分署	効率的でミスの少ない職場環境	B	円滑で漏れのない業務遂行	情報共有の再認識。複雑な書類やファイルの簡素化。業務の遅延による再来客、再連絡等をさせない。	通年	署員全員が分署内の行事や業務全般の質問に答えられる体制づくり。	・書類を整理、備品管理の徹底。情報共有し、報告等の漏れを無くす。 ・若年職員に担当者としての自覚を持たせる教育。(係の担当、期限付きの報告、来客者への対応方法)	・書類ロッカーを増設し、書類等を整理した。 ・セキュリティ管理が全般的に甘く、再指導した。 ・毎日の申し送りを徹底させた。 ・来客者の対応は、来客者目線で親切、丁寧にできています。	・PC内のデータを整理する。 ・特に個人情報管理を徹底させる。 ・毎日の申し送りを継続する。 ・担当係として業務の流れを把握させ、効率的でミスの無い業務を遂行させる。	・報告漏れ等なく、スムーズな情報処理及び情報共有ができる。 ・情報共有の徹底により、効率的に事務処理を行えるようになった結果、ミスのない業務が遂行できている。	・書類等を来客者の目に触れないようにした。 ・報告、連絡、相談の徹底。	・接遇の来客者対応及び電話対応は、個人だけでなく職場全体で対応する。 ・毎朝行うミーティングにより、各業務内容の把握がスムーズになり、強い責任感を持つようになった。
重点取組	増田分署	市民から信頼される消防業務の遂行と人材育成	B	①確実な災害対応のため、現場想定訓練を実施 ②確実・迅速な現場対応及び安全管理の徹底 ③若年者教育指導及び機関員強化(CAFS付ポンプ車運用)	①前年度実績 現場想定訓練3回 ②前年度実績 災害現場における職員 の負傷等0件継続した 安全管理教育 ③前年度実績 若年者訓練310回 走行訓練28回 揚水訓練13回 C級機関員資格取得者 1名	年度末まで	①分署内現場想定訓練3回以上 ②災害現場における職員 の負傷等0件の維持 ③若年者訓練315回 走行訓練30回 揚水訓練15回	①分署内において現場想定訓練を実施する。 ②出動訓練、走行揚水訓練、救急処置訓練等を通じて災害現場をイメージし、安全管理の意識を徹底させる。 ③若年者、特に若年機関員の訓練に重点を置き、誰が機関員でも災害対応可能な、車両及び資器材の操作に精通した機関員の養成を図る。	①分署内での想定訓練 1回 ②公務災害 0件 ③若年者訓練 139回 走行訓練11回 揚水訓練8回 C級機関員資格取得者 1名	①引き続き想定訓練を計画し訓練を重ねる。 ②公務災害 0件を継続する。 ③若年者訓練を更に180回以上、走行訓練を19回以上、揚水訓練を8回以上実施し現場活動に支障のない隊員、機関員を養成する。	①各種想定訓練 7回 ②公務災害 0件 ③若年者訓練 248回 走行訓練22回 揚水訓練11回 A級機関員資格取得者 1名 C級機関員資格取得者 1名	①各種訓練計画に基づき訓練を実施し、各個人のレベルアップを図る。 ②毎朝のヒヤリハット、免許証確認及び体調チェックを実施するとともに、各訓練を通じて災害現場をイメージさせ安全管理意識を徹底させた。 ③A級・C級機関員資格取得者を重点的に走行・揚水訓練を実施するとともに、専門的知識を有する分署員からの指導を実施した。	①訓練を通じて隊員間のコミュニケーションを取り、現場活動の充実を図る。 ②各個人安全管理に対する意識が向上した。 ③若年者訓練については、各種行事、検査、救急出場の増加により目標値達成には至らなかったが、A級・C級機関員資格取得者については、専門的知識を有する分署員からの指導により災害現場で機関員として活動している。
業務改善取組	平鹿分署	来署者に対する確実な対応と共有化	B	来署目的の達成とわかりやすい説明	不在時の対応に遅延、不備があった	年度末まで	署員誰もが同じ対応で同じ説明が出来る署員教育、対応レスポンスの向上	来署者が来署目的未達成の場合の原因とその問題の共有化と署内検討	①副士長クラスによる若年者への来客対応訓練を実施中。 ②来客対応のみならず電話等による問い合わせも朝のミーティング時や係間の申し送り時に対応等も合わせて実施している。	◎引き続き来客対応訓練の継続と電話対応も含めた来庁者対応の情報共有の徹底継続。	・来客対応訓練とミーティングによる情報共有により、職員間のコミュニケーションが深まるとともに対応要領の習熟が図られている。	・副士長クラスを主に若年者への電話対応、来客対応指導 ・朝のミーティングや3時ミーティング時に申し送りに対する対応状況の確認実施	来署者への確実な対応と共有化

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況【output・input】		成果分析【outcome】	
				目標指標の内容 (何を)	目標の基準値 (目標設定時の状態・比較実績)	目標達成時期 (いつまでに)	目標値 (どの水準までどうする・達成後の状態)	目標達成のための具体的方法 (具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	【現状】 上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	【ギャップと対策】 下期(10月～3月)に向けた課題と 取組の予定(具体的活動・行動)	①達成値・実績値 (目標の達成状況・ 現在の状態)	②取組・行動内容 (目標達成のために 行った取組・行動)	③目標達成による成果 (目標の達成による効果、 目標達成できなかった事由)
重点 取組	平 鹿 分 署	安全確実な業務遂行と人材育成	B	①災害対応と各種業務に迅速確実な遂行と交通事故防止 ②中堅職員の知識・技能の底上げ ③機関員養成	①平成27年度の無事故・無違反達成 ②平成27年度実績予防立検・検査51回 警防関係訓練157回 救急処置訓練30回 ③A級及びB級機関員資格取得者2名合格 大型免許取得者1名 中型免許取得者1名輩出	年度末まで	①無事故・無違反の継続と迅速確実な業務の提供 ②消防副士長を講師にスキルアップを図る ③大型免許取得を奨励し機関員資格取得者の輩出	①ミーティング時のヒヤリハット、免許証の確認、体調チェック、交通取り締まり箇所の情報共有 ②平成27年度との訓練取組比率 予防関係 24回 比率47% 警防関係 97回 比率61% 救急関係 28回 比率93% ③走行訓練 21回実施済み C級機関員認定者 1名	①ミーティング時のヒヤリハット、免許証の確認、体調チェック、交通取り締まり箇所の情報共有を図ると共に過去における交通違反や事故状況の検証を実施する。 ②各訓練について、平成27年度対比100%超えを目標に取り組む。 ③C級機関員認定者に対する季節に応じた走行訓練と車両特性の実施。	①私用車による交通違反1件 ②副士長を中心とした中堅職員の知識・技能の底上げが図られている ③C級機関員認定者 1名	①ミーティング時のヒヤリハット、免許証の確認、体調チェックと交通違反事案の検証と情報共有。 ②教養訓練、若年者を中心とした基礎訓練の重点実施。 平成27年度との訓練取組比率 予防関係 58回 比率113% 警防関係 168回 比率173% 救急関係 63回 比率210% ③走行訓練 82回実施 ・運転技術の向上、車両特性理解 ・管内水利への精通	①災害対応と各種業務における安全、迅速、確実な遂行 ②中堅職員の知識・技能の底上げによる現場対応能力の向上 ③災害出場人員の充実、安全運行能力の向上、地利精通	
業務 改善 取組	雄 川 分 署	各種書類の精査と管理。	B	全職員が各種書類に関して処理できる能力をつける。	①来客対応に時間がかかる。 ②書類事務の理解不足	通年	①事務処理の効率化を図る。 ②対応能力の向上と徹底した書類管理。	①係に拘らず職員全員が同じ認識を持ち業務にあたる。 ②書類管理と若年者教育をとおし全職員のスキルアップを図る。 ・各種書類届出書の確認は2名以上で行いミスの防止に努めた。 ・申し送りの徹底に努めた。 ・毎月の教養訓練で各書類の分類、届出の訓練を行った。	・下半期に関しても、上半期同様に確認、申し送りを徹底し、更に訓練を行い個人の能力を向上していく。	①来客者に対しての丁寧な対応は変わらず迅速にできるようになってきた。 ②様々な書類の流れは大分理解できるようになってきた。	①若手職員に対して書類の内容・流れ等について徹底指導を行った。また、申し送りの徹底に努めた。 ②教養訓練月間予定表に最低2回以上計画を上げ訓練を行った。	提出書類に誤記入等があった場合でもその場で訂正もしくは相手方の了解を得てこちらで訂正できるようになり再度来訪してもらわなくても良い場合も増えて来た。これからも継続していきたい。	
重点 取組	雄 川 分 署	チームワークで安全・確実・迅速な災害対応と人材育成	B	①ミスのない業務の遂行と事故防止 ②機関員の養成 ③若年職員の知識、技能の向上を図る	①平成27年度タンク車の物損事故1件 ②平成27年度走行訓練26回、揚水訓練16回、若年者機関員認定資格B級0名、C級3名。 ③若年職員教養訓練251回	年度末まで	①公私における事故を0にする。 ②走行訓練30回以上、揚水訓練20回以上。若年者機関員認定資格B級2名、C級1名の取得と中堅職員A級2名を養成。 ③若年職員教養訓練を260回以上実施。	①朝のミーティング時にヒヤリハット事例、免許証の確認、体調チェック等、安全運行について確認する。 ②計画的に訓練を実施し、車両の特性、緊急走行技術の習得、現場対応のスキルアップを図る。 ③署員チーム丸で若年職員の総合的教育指導を通し全職員の知識・技術の向上を図る。	①公私共に事故ゼロ。 ②走行訓練19回実施(目標値の63%)。揚水訓練18回実施(目標値の90%)。若年者機関員認定B級2名、C級1名認定。 ③若年教養訓練140回実施(目標値の54%)。	①下半期も、朝のミーティング時にヒヤリハット事例、免許証の確認、体調チェック等、安全運行について確認し、公私共事故0の継続を目指す。 ②B級、C級資格取得者に対して徐々に普通走行から緊急走行へとステップアップ、更に現場対応のスキルアップを図り機関員としての自覚を持たせる。 ③若年職員は勿論、職員全員の知識・技術の向上を図るため更に訓練を重ねる。	①2月に私用による交通事故1件 ②走行訓練32回(目標値の107%) 揚水訓練22回(目標値の110%) 若年者機関員認定A級2名、B級2名、C級1名認定。 ③若年職員教養訓練を現在235回実施。3月中に目標達成の見込み。	①朝のミーティング時にヒヤリハット事例免許証の確認、体調チェックを行うと共に車両出向時等の機会に安全に車両の運行する上での注意事項の指導を行った。 ②計画的に訓練を実施し、車両の特性・緊急走行技術の習得・現場対応のスキルアップを図る。 ③若年者教育指導担当者を筆頭に署員チーム丸で若年職員の総合的教育指導を通し全職員の知識・技術の向上を図る。	①様々な機会にヒヤリハット事例などを出し交通事故防止に努めてきたが、危険予測に対する認識に差があったのではないかと考えられる。職員全員が同じ認識を持てるよう注意喚起していきたい。 ②機関員が養成されたことにより1人にかかる負担が減り、隊編成もスムーズに行えた。 ③若年職員に指導を行うことにより、職員全員が基本的なことの復習ができた。更なる向上を図るため訓練を重ねていく。
業務 改善 取組	大 森 大 雄 分 署	書類等の徹底管理	B	①收受簿の集約 ②市ファイリングシステムを参考とした管理マニュアルの作成	①重複した簿冊、従前からの非生産的な書類が見受けられる。 ②来客対応に時間がかかる。	年度末まで	①事務処理の効率化を図る。 ②文書整理期間を設定し、月1回の点検を実施。	①統一されていない分署收受簿を整理・集約する。 ②申し送りの徹底とマニュアルに沿った方法で処理する。	個人のスキルアップと書類整理の継続。	①届け出書類の收受から発送・分署内供覧までを一括管理で行うことで、事務処理の効率化が図られた。 ②各係の事務処理要領に従って書類を管理することで、担当職員のみならず迅速な対応が可能となり、相手に不快な思いをさせない来客対応の心掛け。	①事務処理の効率化を目指し、従前からの簿冊や書類を整理、また職場内で統一した文書処理を行った。 ②事務処理要領に沿った文書処理と申し送りの徹底、また複数での確認を行う。	①書類の整理と、また收受から発送・分署内供覧までを一括管理することで、書類検索の時間が短縮され、大幅な事務効率の向上が図られた。 ②来客者に対し、担当者不在であっても迅速な対応が可能となった。	
重点 取組	大 森 大 雄 分 署	確実な業務遂行と人材育成	B	①安全かつ迅速・確実な消防業務の遂行 ②若手職員をはじめとする職員全体の知識、技術の向上	①H27年度実績 ・公用車事故件数0件。 ・予防査察51件 ・警戒巡回46回 ・走行及び揚水訓練78回 ・救急処置訓練78回 ②採用後5年以下職員5名の内、車両C級機関員2名、資格未認定3名	年度末まで	①公私における無事故の継続。 ・査察、巡回、訓練を昨年の実績以上の数値 ② ・B級機関員2名、C級2名の早期養成を目標とする。同時に指導者側の知識と技術のスキルアップも図る。	①H27年度実績比率 ・公私ともに無事故無違反継続 ・査察件数30件、目標値の58% ・警戒巡回34回、目標値の73% ・走行揚水訓練回数51回、目標値の65% ・救急処置訓練28回、目標値の35% ②B級機関員1名、C級機関員2名が資格取得しており、その他職員についても走行揚水訓練をとおして若年者とともに修練を積んでいる。	①救急処置訓練を月間予定に9日間組み込み、現場活動を主体に隊員の意識・技術の向上を図る。 ②機関認定者へ運転時の心得、緊急走行及び走行に潜む危険認知と回避技術を常に考慮し、ポンプ車揚水放水に関する技術向上に向け、随時訓練と指導強化する。	① ・公私ともに無事故無違反件数0件 ・査察件数51件(目標値100%) ・警戒巡回63回(目標値137%) ・走行及び揚水訓練回数79回(目標値101%) ②救急処置訓練回数78回(目標値100%) ③B級機関員1名、C級機関員2名が資格取得済み。日常の若年者訓練に加え、週一程度で機関員養成訓練を実施し修練を積んでいる。	① ・毎朝ミーティング時における事故防止の啓発、体調管理とヒヤリハットの実施。 ・定期査察と当直査察の励行。 ・警戒巡回にあつては業務出向時に警戒を兼ねて実施することで予防広報した。 ・地利調査実施時に走行、揚水訓練を兼ねて実施。 ・救急救命士を指導員とした救急処置訓練を週2回程度実施し、隊員の知識と技術の向上を図った。 ② 災害出動の引揚げ時の運転や、また帰署後の車両整備等を実施させ、機関員としての自覚と責任を持たせることでスキルアップを図った。	① ・日頃から公務員としての自覚と責務を植え付けることで、職場全体が無事故無違反を達成できた。 ・火災件数が大森・大雄地域ともに5月以降0件からも分かるのとおり、査察と警戒巡回の目標値を達成することで管内市民への火災予防の普及啓発ができた。また、各種訓練では職員各々の業務に対する姿勢と意識の向上が見られ、全体を通してスキルアップされている。 ② 1名の認定は次回持ち越しとなったが、認定試験後も本人のやる気と職場内の協力体制を維持しており、継続した訓練を実施している。限られた時間と人員の中で効果的に訓練を行うことで、指導する側、される側双方のスキルアップがなされている。	
業務 改善 取組	十 字 分 署	市民からクレームを受けない職場	B	担当者不在でも対応できる職場作り	上司、担当者不在時に 対応出来ずに事務処理が 遅延する	通年	上司、担当者不在時でも届出、相談を受けた際に完全対応ができるようにする	・提出用書類の整理 ・毎日のスケジュールの確認及び引き継ぎの徹底 ・コンプライアンスの再確認 ・クレーム対応研修受講の奨励	・書類整理ができてなく上半期にて台帳を作成し直した。 ・毎日申し送りを確実にさせた。 ・コンプライアンス以外にも再確認させ対応の不備を指摘した。	・10月以降についても対応の不備を指摘していく。 ・クレーム対応研修受講者を中心に研修を署内で行う。	・3月3日現在市民等よりクレームなし ・更に書類等の遅延がないように上司により指導する。	・書類を整理し、台帳作成し直した。 ・コンプライアンス時に、クレームについて討論をした。 ・毎日の申し送りを確実にした。	・若年者職員が市民から問い合わせ、業者からの相談に対し、上司の指示をもらわなくてもできる職員が出てきた。 ・書類の整理に関して台帳が未作成の書類もあり、今後もしっかり実施したい。

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況【output・input】		成果分析【outcome】	
				目標指標の内容	目標の基準値	目標達成時期	目標値	目標達成のための具体的方法	【現状】	【ギャップと対策】	①達成値・実績値	②取組・行動内容	③目標達成による成果
				(何を)	(目標設定時の状態・比較実績)	(いつまでに)	(どの水準までどうする・達成後の状態)	(具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	下期(10月～3月)に向けた課題と取組の予定(具体的活動・行動)	(目標の達成状況・現在の状態)	(目標達成のために行った取組・行動)	(目標の達成による効果、目標達成できなかった事由)
重点取組	十文字分署	市民から信頼される消防業務の遂行と人材育成	B	①安全、確実な消防業務と災害対応 ②若年者職員の知識、技能の向上	①査察業務の計画的実施 ・事故、ミスのない消防業務 ・機関員の養成研修の実施 ②若年者教育訓練の実施 平成27年度の実績 ・予防検査等実施件数74件 ・C級機関員資格取得者2名 ・事故件数1件 ・訓練実施回数99回	年度末まで	①査察計画の完全実施 ・事故、ミス、怪我0件 ・C級機関員2名以上の取得 ②若年者教育訓練を100回以上実施し、現場活動要員の育成	①不備事項のある防火対象物を中心に立入検査をし改善を図る ・毎日、ヒヤリハットを実施し、免許証、体調のチェック及び危険予知訓練を実施する ・機関員養成講習修了者を中心に計画的に訓練を実施し、緊急走行技術の習得を図りC級機関員2名以上の取得を目指す ②若年者職員を中心に突災害に即した訓練を計画的に実施する	①不備事項防火対象物の改善4件 ・消防業務のミス・事故0件 ・C級機関員資格取得2名B級1名 ②若年者訓練148回実施	①10月以降も不備のある対象物の立入検査、指導を行い改善を図る。 ・消防業務のミス・事故0件を継続する。 ・C級機関員資格取得者のレベルアップを図るため訓練を重ねる。 ・若年者の知識・技能の向上のためさらに訓練を重ねる。	①不備のある対象物を6施設改善となる。 ・消防業務のミス・事故0件達成 ・C級機関員資格取得者2名、B級1名走行訓練115回実施 ②若年者訓練300回実施 ・事務処理、検査要領の座学20回、消防用設備検査、自衛消防訓練指導要領現場指導要領90回実施。	①今まで改善にいたらなかったため、現場に出向し、改善箇所を指導する。 ・C級、B級機関員資格取得者を中心にスキルアップのため、走行訓練を実施する。 ②若年者訓練を実施、更なるスキルアップのため事務処理、検査要領の座学後、現場にて指導する。	①現場において、指導しているため施設関係者から理解していただき、改善となる。 ・機関員資格取得者を中心に走行訓練等を実施したが、職場内において安全運転につながり事故0件を達成した。 ②若年者教育を実施しているが、事務処理、検査要領について苦手な職員が多く、座学を実施し、現場指導をすることにより理解されスキルアップが図られた。
業務改善取組	山内分署	各種届出等に伴う窓口業務のスムーズ化	B	書類届出時や相談ごとに対し、スムーズに対処出来る体制	担当者の不在による処理遅延	通年	・接客時間の短縮 ・再来署をなくす ・不快感を与えない	・職員全員が共通認識を持つ ・届出書類等の周期判断と事前の確認の徹底	・来庁者への接遇に全員が注意し、時間を要する場合は了承を得て、届出書類等の確認は2名以上で対応した。 ・誤字、脱字等については再来庁することになるが、指導、理解、納得面に努めている。	・若年者への書類受付処理要領を指導するとともに、業務支障のないように現状を継続して地域性に沿い遂行する。	①接客時間の短縮は、2名以上で書類等を精査しスムーズに図られた。 ②精査等の不備による再来署については、無することができた。 ③相談者等に対する接遇は、非対象物等の相談者でも法規の説明に重点を置き対応できた。	①係長不在時は士長、副士長を立ち合わせ事務処理に努めた。若年者の教育は届け出義務の理解性の座学を行った。 ②申し送りの徹底と引き継ぎノートの記載漏れをなくした。 ③専門的な認識の向上性の取り入れを行った。	①届け出義務書類については、全員で法規の座学共有を行い、不快を与えるような業務は行わなかった。時間短縮を図り大幅修正指導以外の再来署の事務処理はなく、今後も全員で共有を図りスムーズな窓口対応を継続する。
重点取組	山内分署	市民に信頼される業務遂行と人材育成	B	①ミスのない業務遂行と災害対応 ②職員全体の知識、技能の向上 ③機関員資格取得	①市民に信頼される消防 ・各種災害・業務の安全確保迅速な消防業務 ・査察計画に伴う立入検査40件 ・住警器設置率の向上 ②地域の実情に合わせた訓練・地水利の確認を実施 ・各種業務の教養研修の実施 ③A級機関員資格取得者1名 ・B級機関員資格取得者1名 ・C級機関員資格取得者1名	年度末まで	①積極的な日常訓練の実施と各種研修会への参加 ・若年者職員に対して机上、実技訓練の実施 ・走行訓練回数35回実施 ・揚水訓練回数8回実施 ②管内の地水利状況、無水路地区を想定した実技、机上訓練の実施。 ③様々な気象、時間帯による走行揚水訓練を繰り返し実施しスキルアップを図る。	①署員全員がお互いを理解し支えあえる職場環境、関係の構築 ・立入検査等を通じて、点検等の重要性、違反項目による危険性を伝達し改善の促進 ・地域行事、訓練等を通じて住警器の奏功事例等を紹介し設置率の向上を目指す ②若年者職員訓練を含む日常訓練143回実施 ・走行訓練19回実施 ・揚水訓練4回実施。 ③A、B、C級機関員資格各1名の取得と養成	①交通事故、違反0件に向け講習会の参加およびミーティングを行う。 ・自主防災組織で開催される訓練や座談会等に出向し、未然防止の奏功例を取り上げて普及に努めるとともに、今後は未回答世帯の再調査や住宅用火災警報器の取り付けサポートを活用し設置率の向上を図る。いぶりがっこ小屋における火災予防については、季節柄を考慮し、警戒巡視を重ね、立入り等を行い協力体制をはかる。 ②若年者職員及びBC級資格認定者のレベル向上に向け訓練を継続する。 ③今後開催されるA級機関員の合格に向け訓練試行を変えたりして、訓練を継続する。また、合格した2名を含め、四季を通じた運転技能の向上を図るために訓練を継続する。	①交通事故、違反0件に向け講習会の参加およびミーティングを行う。 ・自主防災組織で開催される訓練や座談会等に出向し、未然防止の奏功例を取り上げて普及に努めるとともに、今後は未回答世帯の再調査や住宅用火災警報器の取り付けサポートを活用し設置率の向上を図る。いぶりがっこ小屋における火災予防については、季節柄を考慮し、警戒巡視を重ね、立入り等を行い協力体制をはかる。 ②若年者職員及びBC級資格認定者のレベル向上に向け訓練を継続する。 ③今後開催されるA級機関員の合格に向け訓練試行を変えたりして、訓練を継続する。また、合格した2名を含め、四季を通じた運転技能の向上を図るために訓練を継続する。	①上半期交通違反2件、下半期0件。 ・立入検査件数 39件(関係者都合により未実施1件があり実施できれば40件) ・住宅用火災警報器設置調査は全戸終了。未回答世帯の再調査等を実施し設置率の向上を図る。 ・いぶりがっこ小屋に関する実態調査終了。 ②若年者職員訓練を含む日常訓練282回実施 ・走行訓練 50回実施 ・揚水訓練 9回実施 ③機関員資格認定者運用開始。事故等なし。	①上期に発生した違反を受けて講習会への参加、ミーティングを実施し下期の事故、違反は0件であった。いぶりがっこ小屋に関して火災予防の実態調査を行っていたが、火災が1件発生した。 ②若年者職員に対しての基本から応用訓練の実施。 職員全体のスキルアップを図るため、講習会、研修会参加者の情報等の伝達。 指揮隊運用訓練の実施。 ③機関員養成に関しては、B級取得者は出勤事案が無いものの訓練を充実させレベル向上に努めている。C級取得者は2月末日において45回の出勤を経験し、順調に経験を積んでいる。日常の訓練の充実、事後のフィードバック、ドライレコーダー検証等でもレベルアップを図った。A級取得予定者は本署出向し大型車両の走行訓練を実施した。	①今年度からいぶりがっこ小屋に関する調査を実施し火災予防に努めたが、火災が1件発生してしまった。今後は、火災件数0を目標に火災予防に努めたい。 ②職員全体で情報共有し知識の向上、訓練を通じて技術の向上が図られたが、今後も訓練等を継続し更なるレベルアップができるよう取り組みたい。 ③機関員認定者が増えたことにより乗車割に幅をもたせることができた。